

みやこしかおる市政報告

守りの市政から攻めの市政へと訴え続けていきます!!

文責：宮越 馨

上越市東城町 3-9-26

TEL・携帯 090-1120-9652

この市政報告は、政務活動費(個人分)によって作成しています。

人口減少ストツプの決め手は!! “子供年金”制度の導入しがありません!



第1弾
挑戦・打破・創造

国・「こども庁」創設へ!
「こどもなんなか」政策で本腰
「こども年金」実現へ!
いよいよ「子供年金」実現へ!

一人当たり

月5万円支給

第3子以降、新生児何人でも高校卒業まで支給

移住も
増えます!



全国初のモデル実施都市で人口が増加へ!!

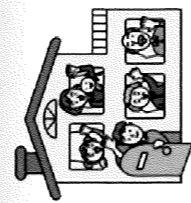
制度の概要

1 背景

恐ろしい人口減少社会 最大のリスクは人口減少社会

日本は平成20(2008)年をピークに総人口が有史以来、初めて減少時代に入った。これは国家の衰退の始まりであり、有効な手当てをしない限り日本社会は崖を待たず死を迎える。

人的パワーが落ちる老人が増え続け、パワーみなぎる子供たちが減る現象は、止まるところを知らず、人口推計からも100年後の日本の人口が100年前の明治時代の4,000万人台に戻ってしまうと予測されており、まさに恐ろしい時代を迎えることを示唆しており、もはや最大のリスクは人口減少社会となった。



2 社会の持続性が急速に失い始めている

核家族が増え、老人所帯が増え、コミュニティが崩壊しはじめ、連帯意識が希薄となる中、若者もパワーを失い自己保身に甘んじる姿が見える異様な社会となってきた。今、健全に推移してきたはずの社会の持続性が急速に失い始めている。特に農山村は危機的存亡の局面に直面している。

3 社会全体が待ち望む“子供をもちたくなる政策”を

縮小社会の盲点は、縮小サイズ対策へのコストが膨大にかかる点であることを、為政者を含め行政も見逃している。今こそいかに急激に人口を減少させない工夫と不安を断ち切るかが重要であり、そうした問題を解決するために、直ちに子供を社会全体で持ちたくなる政策を打ち出すべきであると考えます。

子供年金制度のねらいと仕組み、そして効果

ねらい

- ① 脱少子化を確実にする
- ② 多子化社会を形成する
- ③ 安定した子育て環境を形成し、婚姻率の向上を図る
- ④ 若者人口を増やし、バランスのとれた人口構成を取り戻す
- ⑤ 消滅自治体の発生を食い止め、明るい夢と希望のある社会を取り戻す

仕組み

- ① 支給対象者は、制度発効時に既に子どもが2人以上保有する親(保護者)で3人目以降から何人でも対象に親(保護者)に支給する
- ② 支給金額は月々1人当たり5万円とする
- ③ 支給期間は義務教育期間及び高校卒業までの18歳までとする
- ④ 婚外子も対象とする
- ⑤ 所得制限はない

※「対象者」の根拠：子を持つ親と社会からの支援の協働子育て体制の確立の理念に立ち、第2子以上を持つ親を対象

財源

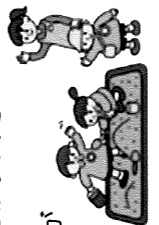
- ① 現行の児童手当補助制度(国4/6 県1/6 市1/6)を準用する場合、実施自治体負担は、1人当たり年間60万円の内10万円の負担となる。
- ② 上越市単独事業で行った場合は、出生数が仮に毎年100人増となった場合(上越市の年間出生数約1200人)その必要額は国のモデル事業として実施した場合は(補助率1/2)は初年度で9000万円となるが、既定予算内での措置は十分可能。一方、人数割交付税は増加し、実質7700万円となる。

効果

- ① 人口減少社会が抱えるあらゆる課題からの脱却に加え、未来へ向けての夢と希望を語る社会へと改善する
- ② 大都市育児より、育児環境の整う地方育児へと、社会移動の促進に繋がる
- ③ やがて、若年労働の不足を解消し、生産性が高まり、経済の持続的発展に繋がる
- ④ 高齢を支える人口が増え、高齢者年金財政負担の強化が図れる
- ⑤ 当制度による受給者(若者夫婦)の消費が増え、経済の活性化が期待できる
- ⑥ 当制度の先導自治体にも繋がる

効果

- ⑦ 中山間過疎地域に当制度を根付かせると、子供の誕生という新たな芽吹きにより、生き生き力を増幅させる
- ⑧ 逆にみれば、当制度で生まれた子は、地域で大切に育てられ、地域の希望の星となり、元気をとり戻す担い手となる
- ⑨ 出生数の増加で、保育園や小・中学校の閉園・閉校が回避され、統合等に要するコスト負担が不要となる。また、保育士等の雇用の場が失われなければ、その増加に繋がる
- ⑩ 中家族化から大家族化へと進化するなか、家庭内コミュニケーションが健全化し、社会へ出ての寛容さや免疫力が養われる
- ⑪ そして、3・4人目を持ち、さらに4・5人目へと繋がり、やがて早婚化、早産化が進み、多子化社会が実現する



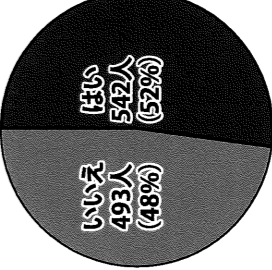
人口減少問題の先送りはNO!

第3子以降高卒までの新たなニーズ調査を直ちに行うこと!!

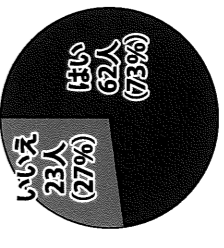
【参考】分権社会政策研究所による、子育てアンケート結果

問11 もしも、子ども2人目以降(何人でも可)に限り、1人あたり毎月5万円を15歳まで支給されるとしたら、現在子育て中のお子さんに加え、さらに子どもを持ちたいと思いませんか?

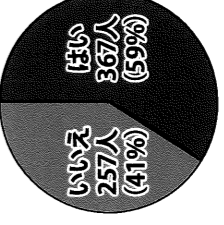
【全員の回答】



【20歳代の回答】



【30歳代の回答】



出典：子育てニーズ調査
(平成28年11・12月調査/分権社会政策研究所・代表 宮越馨)

アンケート結果：子を持つ親は大いに期待!!